

記 入 例

(様式第1号)

令和 年 月 日

(あて先) 金沢市長

住所、会社名、代表者職・氏名を記載
してください。押印は不要です

住 所 (所在地) :

名 称 :

代表者職・氏名 :

補 助 事 業 適 用 申 請 書

新製品開発・改良促進事業の適用を受けたいので、次の関係書類を添えて申請します。

(関係書類)

- 1 開発・改良事業計画書（別紙）
- 2 企業案内・パンフレット
- 3 定款
- 4 登記事項証明書
- 5 財務諸表（2期分）
- 6 市税滞納有無調査承諾書

一式提出してください。

適用を申請する部門・コース（いずれかに○）

申請コースを選択してください。

新製品開発部門

産学連携コース (基礎研究以外)	単独企業コース	企業連携コース
産学連携コース (基礎研究)		

既存製品改良部門

既存製品改良コース

申請内容について説明のできる担当者の連絡先を記載してください。

連絡担当者

所属・ 役職		氏名	
TEL		e-mail	

別紙**開発・改良事業計画書****(1) 企業概要**

企 業 名			
本社所在地			
業 種			
設 立 年 月	年 月		
資 本 金	万円	従業員数	人
年間売上額	売上額・経常利益等は直近の決算期のデータを記載ください。		万円
主 要 製 品			

売上額、経常利益等は直近の決算期のデータを記載ください。

(2) 共同研究者（研究機関）の概要（产学研連携コースを申請する場合のみ記入）

研究機関名		
氏 名		
所属・職名	共同研究者のプロフィールを記載してください。 (連携先である大学・高等専門学校等は、県外の機関でも可能です)	
研究成果 (論文、特許の名称等)		
得意分野		
連絡先	TEL FAX E-mail	

(3) 開発・改良事業の内容

選考基準の内容が分かるように記載してください

開発・改良テーマ	<p>簡潔に記載してください。</p>
事業の区分 (1~9のどれか1つに○)	<p>【産学連携コース】</p> <p>1 GX、DX、福祉、医療又は地域資源活用に関する事業 2 中小企業または中小企業団体が取り組む事業 3 上記以外の事業 4 基礎研究事業</p> <p>【単独企業コース】</p> <p>5 GX、DX、福祉、医療又は地域資源活用に関する事業 6 上記以外の事業</p> <p>【企業連携コース】</p> <p>7 GX、DX、福祉、医療又は地域資源活用に関する事業 8 上記以外の事業</p> <p>【既存製品改良コース】</p> <p>9 中小企業が取り組む事業</p>
小規模企業者該当区分 (申請者が小規模企業者に該当する場合は○)	1. 小規模企業者に該当する
開発・改良の目的 (申請要領に記載の選考基準 カ 実施目的・計画の妥当性 に関連して分かりやすく 説明してください)	<p>(背景) ※ 開発・改良する背景となった現状の問題点や技術的課題を記載してください</p> <p>(目的) ※ 上記の背景に対して開発・改良する目的・必要性等を記載してください</p>
既存製品の概要・特徴	※ 既存製品改良コースのみ記載してください
開発・改良を目指す 製品の特徴 (申請要領に記載の選考基準 ア 新規性 イ 実用性 ウ デザイン性・技術性 に関連して分かりやすく 説明してください)	<p>(製品の背景や目的と関連付けて記載してください。 ※ 既存製品改良コースのみ記載してください。</p> <p>※ 開発製品にかかる設計図、仕様書、完成イメージ等があれば併せて記載してください (別紙での提出も可)</p> <p>(開発の経緯・準備状況) ※ 開発・改良テーマに関する基礎検討など、ここに至る準備状況を記載してください</p>
市場規模 (申請要領に記載の選考基準 エ 販路・市場性 に関連して分かりやすく 説明してください)	国内外での販売先の想定や市場規模を記載してください。

販 売 体 制 (申請要領に記載の選考基準 エ 販路・市場性 に関連して分かりやすく 説明してください)	自社及び関連企業における販促体制を簡潔に記載してください。
開 発 事 業 の 実 施 体 制 (別紙での提出も可) (申請要領に記載の選考基準 オ 事業実施体制 に関連して分かりやすく 説明してください)	※ 事業実施の流れと役割分担を、図を用いるなどして記載してください。産学連携コースの場合は、共同研究者との役割分担を特に明確に記載してください
開 発 ・ 改 良 計 画 及 び ス ケ ジ ュ ー ル (別紙での提出も可) (申請要領に記載の選考基準 カ 実施目的・計画の妥当性 に関連して分かりやすく 説明してください)	※ どのような方法・手順で開発・改良を行うかについて、具体的に記載してください ※ 1次試作、モニタリング、2次試作、試験、評価、試作品完成など、項目毎の予定のスケジュールを記載してください
先 発 企 業	国内外で先発企業があれば記載してください。
産業財産権の取得状況	特許等を既に取得若しくは申請予定がある場合のみ記載してください。
(7)の総額を記載してください。 補助金額は1万円未満切捨	改良事業に要する経費 金要望金額（1万円未満切捨）
	円 万円

(4) 開発・改良事業に要する経費

※ 事業期間が複数年に渡る場合は、枠を追加して全体分と各年度分を作成してください。

経 費 項 目	金 額 (消費税込)
(1) 原 材 料 費	0円
(2) 部 品 費	0円
(3) 機 械 設 備 費	0円
(4) 治 具 費	0円

・別紙1「経費内訳書」の各項目における合計額を記載してください。

・消費税込の金額で記載してください。

・外注加工費は補助対象経費総額の5割以内という制約があります。

・詳細は別紙申請要項をご覧ください。

計

円

上記経費について、別紙1 経費内訳書を提出してください。

計上しない項目は0円と記入してください。

また、システム開発経費（＊）を計上する場合は、別紙2システム開発経費積算書を添付してください。

（5）金沢市ホームページ等での公表内容

補助事業として採択されると、事業名、事業概要等を金沢市ホームページへの掲載や報道機関への情報提供により公表する場合があります。

【公表可能な内容】

事業名	(公表可能な事業名)
企業名	
【産 共同】	記載された各項目について、公表する場合があります。 事業名と事業概要は、公表可能な名称や内容を記載してください。
【企業連携コースの場合】 連携企業名等	
事業概要	(公表可能な範囲を記載)
担当者（所属・役職・氏名）	

別紙 1

経費内訳書

(必要に応じて行を追加してください。計上しない項目は0円と記入してください。)

内 容 (購入品名等)	税込単価 (円)	個数	税込金額 (円)	発注先
(1) 原材料費				
・複数年度にわたる申請を行う場合は、各年度の経費内訳書を作成してください。 ・消費税込の金額で記載してください。				
(2) 部品費				
小計			0	
(3) 機械設備費				
小計			0	
(4) 治具費				
小計			0	
(5) 工具費				
小計			0	
(6) 外注加工費				
小計			0	

別紙 1**経費内訳書**

(必要に応じて行を追加してください。計上しない項目は0円と記入してください。)

内 容 (購入品名等)	税込単価 (円)	個数	税込金額 (円)	発注先
(7) 産業財産権関係費				
小計			0	
(8) リース料				
小計			0	
(9) システム開発経費 ※別紙2システム開発経費積算書も添付してください				
小計			0	
(10) 共同研究費				
小計			0	
合計				

別紙2

システム開発経費積算書

(システム開発経費を計上しない場合は提出不要です。)

(実際に作業に従事する者のみを積算することとし、管理費用は含めないこと。)

項目	人	総時間数	原価 (1時間あたり)	計
設計	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
製造	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
	人	時間	円	円
システム開発経費（人件費）計				円

システム開発に従事する者の氏名

令和 年 月 日

(あて先) 金沢市長

所 在 地

事業所名

代表者職・氏名

住所、会社名、代表者職・氏名を記載
してください。

市税滞納有無調査承諾書

「新製品開発・改良促進事業」の適用申請にかかる審査において、貴職が、当社の市税滞納有無について調査することを承諾します。